

# パルシステム東京がつくる新電力事業 とが目指す姿とは

2013年6月24日



# パルシステム東京は

- 理念:「食べもの」「地球環境」「人」を大切に  
した「社会」をつくります。
- 事業エリア:東京都全域
- 組合員数42万人
- 総事業高:682億円
- 主な事業種:パルシステム事業(宅配)、店  
舗事業、福祉事業

パルシステムは、国産・産直・環境にこだわり、安全・安心な食材や生活用品を週に一度、ご自宅までお届けしています。

# パルシステムとは Pal=仲間



- 環境・商品政策などについて考え方を共にする9生協が連合会を構成し、それぞれの生協に加入する組合員に商品やサービスを提供

# パルシシステム東京エネルギー政策

2011年に策定したパルシシステム東京エネルギー政策。  
3本の柱は、

①生協自らが消費者として選択します。

※脱原発の立場で再生可能エネルギーを選択し、将来的には自給率100%をめざす。

②生協自らが事業者として行ないます。

※生協事業の使用電力を再生可能エネルギーに転換します。

③生協自ら地域・社会に運動を起こします。

※国のエネルギー政策の転換をめざし、国や自治体に対し情報公開の要求や政策提言を行ない、安全性、経済性の観点からも原子力発電の停止を求めます



# 【エネルギー政策作業部会を設置】

## 事業エネルギー改革の検討・提案

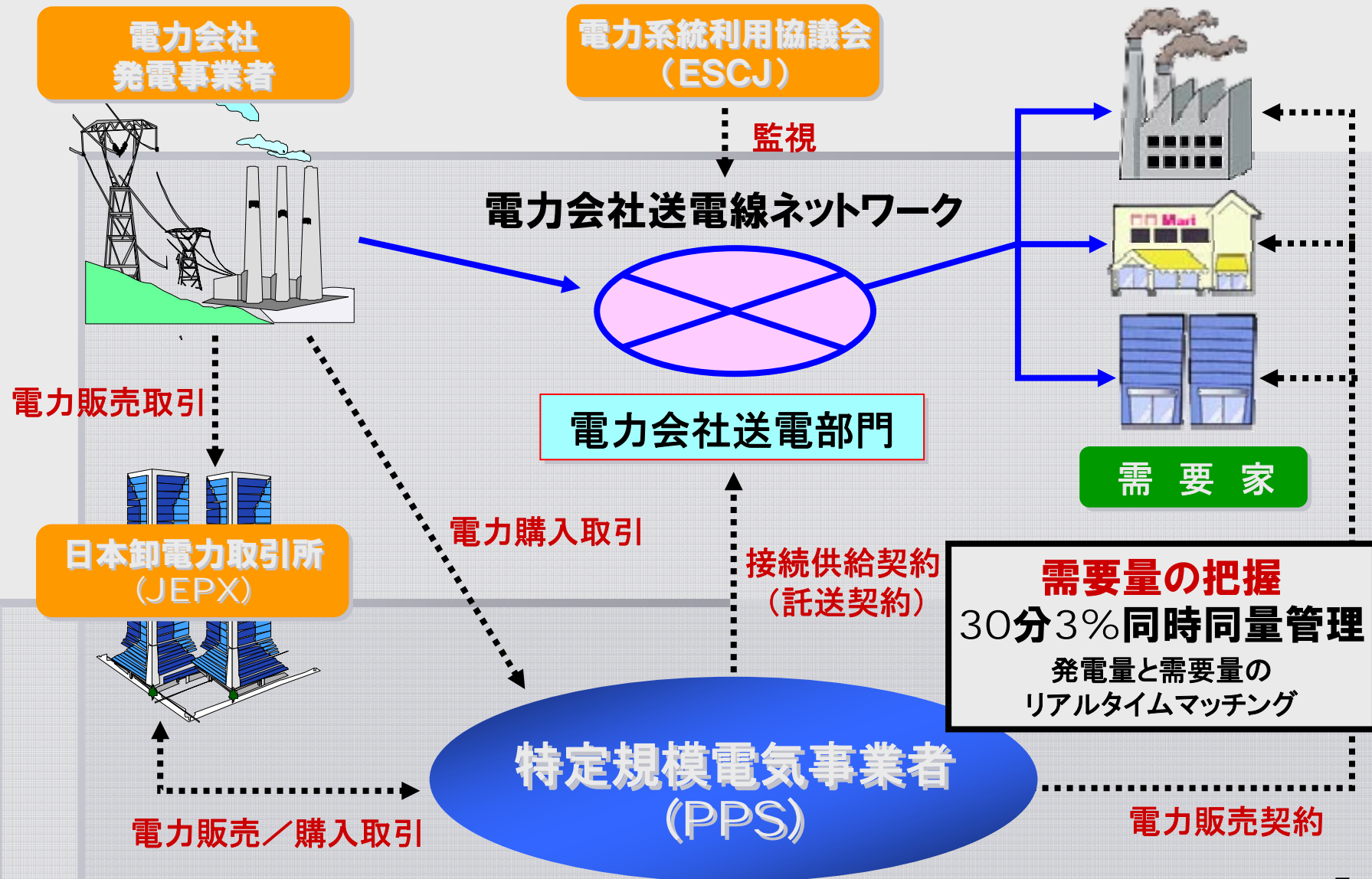
パルシステム東京では、総エネルギー使用の45%が電気で、年間電力使用量450万kwh、約1億円の電気代を払っている

※東京電力の値上げや、電力の完全自由化等の法改正を考慮して、事業における電力使用を再生エネルギーへシフトすることと、省エネの2点がやるべきこと

# 電力小売自由化の変遷

2000年	特別高圧(9千件) 27% 約2.6兆円	特別高圧産業用 大規模工場(7千件) 24% 約2.1兆円	特別高圧業務用 デパート、ホテル他(2千件) 3% 約0.5兆円
	<2万V受電 2,000kW使用>		使用電力量 2,191億kWh
2004年	高圧(4万件) 14% 約1.5兆円	高圧B(産業用) 中規模工場(2万件) 9% 約0.9兆円 使用電力量 728億kWh	高圧業務用 スーパー、中小ビル(2万件) 5% 約0.6兆円 使用電力量 435億kWh
	<6,000V受電 500kW使用>		
2005年	高圧(70万件) 23% 約2.6兆円	高圧A(産業用) 小規模工場(27万件) 9% 約0.9兆円 使用電力量 718億kWh	高圧業務用 スーパー、中小ビル(43万件) 14% 約1.7兆円 使用電力量 1,194億kWh
	<6,000V受電 50kW使用>		
2014年 ~2015年	低圧(630万件) 5% 約1.9兆円	低圧 小規模工場、コンビニ(630万) 5% 約1.9兆円 使用電力量 385億kWh	
	全面自由化 を目標	電灯(7,000万件) 31% 約6.9兆円	電灯 家庭(7,000万件) 31% 約6.9兆円 使用電力量 2,597億kWh

# 特定規模電気事業者(新電力)



# 「食と環境を次世代へ繋がる新電力の実現」

パルシステム東京では、3.11以降の原発事故を契機にエネルギー問題を生協として政策を策定し方針化をすすめました。

- ・脱原発⇒未来の子どもたちのために、食と環境を守る
- ・生協が自らの使用エネルギーを再エネにシフト⇒再エネ推進
- ・再生可能エネルギーを市場ニーズに対応させる仕組みが必要。
- ・一般家庭の全面自由化に向けた電力供給の仕組みを構築
- ・エネルギーマイレージなど地域間連携の構築



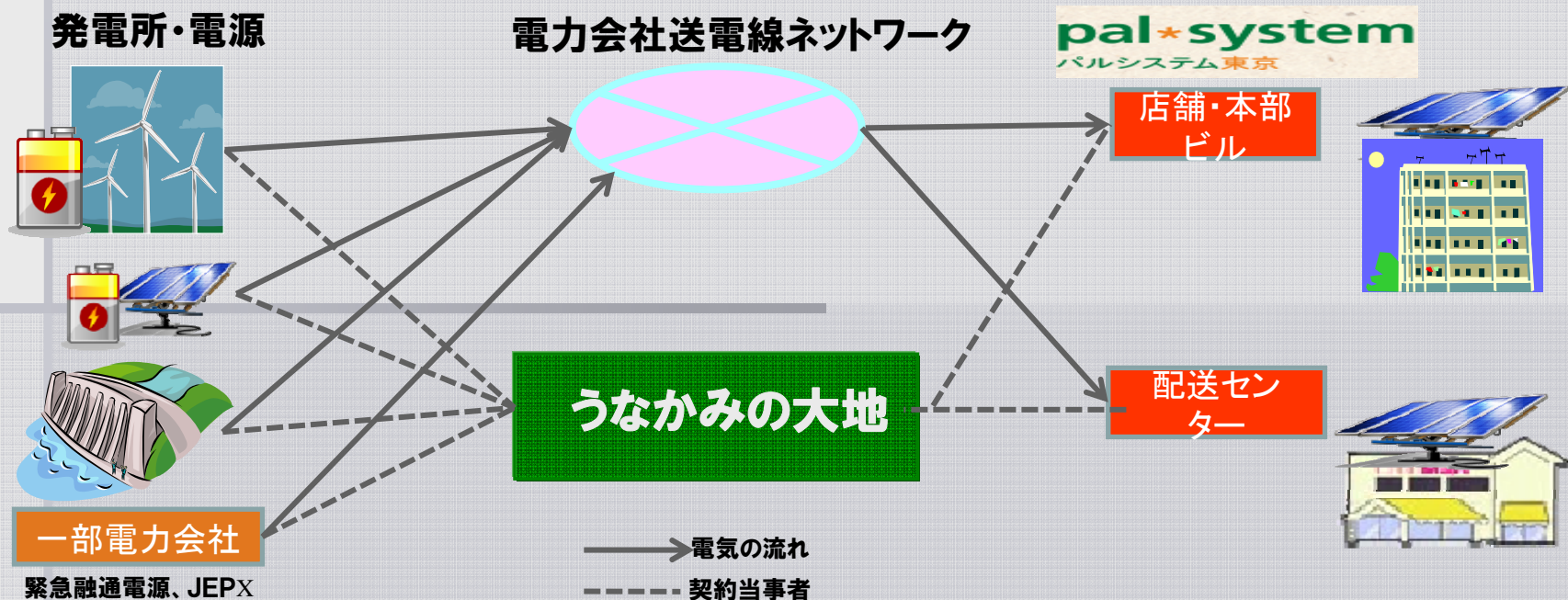


# 生協が電力供給？ 再生可能エネルギーへシフト？

- 生協法との関係
- 員外利用禁止
- 需要家PPS
- 子会社との連携

# グリーン新電力事業開始

- ・脱原子力と電力の自給率向上を目標としたグリーン新電力事業を開始
- ・東京都環境局の支援、電源投資も含め、中小水力発電、風力発電、太陽光発電等の自然エネルギーおよび再生可能エネルギーの電源を中心としたグリーン新電力事業とする。
- ・デマンドコントロールおよび節電モデル事業も合わせて実施するため第一段階ではグループ内需要家を対象として事業開始する。



# 再生可能エネルギー電源

- 新電力事業での予定電源
- やまがたグリーンパワー  
バイオマス発電2000kw+小水力420kw
- 農業支援⇒さくらんぼの剪定木などの生木のガス化
- 難しい電源の確保
- 固定価格買取制度が最低ライン



# パルシステム組合員と産地との交流 から電源開発へ

現在のパルシステム東京の産地交流活動実績

- 組合員と産直運動・環境保全活動
  - 食農協議会（青森県藤崎市）（新潟県上越市）（千葉県旭市）（秋田南部圏）
  - 産地のポテンシャルを活かせる運動へ

第1次産業とエネルギー

交流参加人数 3,564名

11年度実績





# 将来イメージ図

産地へエネルギー供給  
マイクロ水力キット／バイオマスでの省エネ、再エネ化

発電地域

グリーンPPS

生協の子会社

パルシステム東京

市民ファンド

お金のグリーン化

組合員

脱原発・温暖化防止のために再エネ・自給率向上

グリーンエネルギーの商品化

省エネ診断

アンペアダウン

HEMS

省エネ家電

0円ソーラー、ソーラー熱

再エネ電力の需給  
事業所のグリーン化

生産に再エネを活用し再生可能な燃料の活用した  
物流などで環境価値をつけた商品の供給

商品のグリーン化

安全な電力の供給と買取